



# 平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 8253

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏  
責任者役職名 常務取締役経営本部副本部長 北條 慎治  
問合せ先 広報室 長 岡田 治美  
中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

TEL: (03)3982-0700  
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

## 1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	131,808	31.7	26,142	7.6	29,377	17.8
17 年 9 月中間期	100,094	7.8	24,296	7.8	24,933	8.6
18 年 3 月期	216,453		49,865		50,762	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	6,295	-	35	07
17 年 9 月中間期	14,689	3.2	83	44
18 年 3 月期	27,131		152	21

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 179,508,323 株 17 年 9 月中間期 176,043,710 株 18 年 3 月期 177,264,152 株  
取扱高 18 年 9 月中間期 2,662,400 百万円 17 年 9 月中間期 1,873,576 百万円 18 年 3 月期 4,183,697 百万円  
(対前年中間期増減率 42.1%)

会計処理の方法の変更 無  
営業収益、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,837,447	334,701	18.2	1,863 35
17 年 9 月中間期	1,384,095	317,744	23.0	1,790 66
18 年 3 月期	1,761,666	341,423	19.4	1,904 13

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 179,623,783 株 17 年 9 月中間期 177,445,823 株 18 年 3 月期 179,228,038 株  
期末自己株式数 18 年 9 月中間期 1,509,542 株 17 年 9 月中間期 1,476,502 株 18 年 3 月期 1,488,587 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	268,000	56,500	9,400

(注) 取扱高 5,573,000 百万円 (参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 52 円 33 銭

## 3. 配当状況

	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18 年 3 月期	0	0	26	00	26	00
19 年 3 月期 (実績)	0	0	-	-	28	00
19 年 3 月期 (予想)	-	-	28	00		

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 9 ページをご参照して下さい。

# 1. 中間財務諸表等

## 【中間財務諸表】

### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		31,487		41,492		37,001	
2 割賦売掛金	1	1,005,410		1,416,869		1,364,763	
3 たな卸資産		1,537		1,798		1,679	
4 その他		17,019		37,607		42,242	
貸倒引当金		38,509		51,224		53,246	
流動資産合計		1,016,946	73.5	1,446,544	78.7	1,392,442	79.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース資産	3	153,733		157,120		158,645	
(2) 建物	3	6,149		6,066		6,152	
(3) 器具備品	3	7,230		7,418		7,276	
(4) 土地		3,654		3,642		3,642	
(5) その他	3	691		244		1,466	
有形固定資産合計		171,459	12.4	174,491	9.5	177,183	10.1
2 無形固定資産		22,761	1.6	31,956	1.8	27,389	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	7	123,359		126,079		116,170	
(2) 出資金		107		51		107	
(3) 長期貸付金		33,220		33,223		33,223	
(4) 差入保証金		2,812		2,977		2,874	
(5) その他		14,068		27,915		18,144	
貸倒引当金		1,282		4,114		4,112	
投資損失引当金				2,054		2,054	
投資その他の資産合計		172,286	12.5	184,078	10.0	164,352	9.3
固定資産合計		366,507	26.5	390,526	21.3	368,925	21.0
繰延資産							
1 社債発行費		291		376		298	
2 開発費		350					
繰延資産合計		641	0.0	376	0.0	298	0.0
資産合計		1,384,095	100.0	1,837,447	100.0	1,761,666	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		2,265		4,055		1,937	
2		98,124		203,885		177,051	
3		245,754		261,048		353,769	
4		64,021		28,803		40,903	
5		20,000		30,000		10,000	
6		65,000		100,000		113,000	
7		9,000		11,500		12,000	
8		10,199		14,831		365	
9		1,327		1,682		1,783	
10				87			
11		600					
12				11,121		2,090	
13	4	3,330		4,546		4,244	
14		16,206		27,661		25,201	
		535,829	38.7	699,223	38.1	742,345	42.1
流動負債合計							
固定負債							
1		170,000		215,000		200,000	
2		304,323		474,520		391,370	
3		24,000		42,500		48,000	
4		5,742		5,919		6,164	
5		540		663		593	
6		1,412		2,167		1,741	
7		23,857		32,374		29,023	
8				29,250			
9		646		1,127		1,004	
		530,521	38.3	803,522	43.7	677,896	38.5
		1,066,351	77.0	1,502,745	81.8	1,420,242	80.6
負債合計							
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
		72,254	5.2			74,458	4.2
資本剰余金							
1		75,660				77,863	
2		0				0	
		75,660	5.5			77,863	4.4
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1		3,020				3,020	
2		135,455				135,455	
3		24,880				37,322	
		163,355	11.8			175,797	10.0
		9,975	0.7			16,871	1.0
		3,501	0.2			3,567	0.2
		317,744	23.0			341,423	19.4
		1,384,095	100.0			1,761,666	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				75,005	4.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				78,410			
(2) その他資本剰余金				0			
資本剰余金合計				78,410	4.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				3,020			
(2) その他利益剰余金				161,671			
別途積立金				157,455			
繰越利益剰余金				4,216			
利益剰余金合計				164,691	8.9		
4 自己株式				3,677	0.2		
株主資本合計				314,429	17.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				20,270	1.1		
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		
評価・換算差額等合計				20,272	1.1		
純資産合計				334,701	18.2		
負債及び純資産合計				1,837,447	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 信販事業収益							
(1) 総合あっせん収益		32,913		47,790		74,202	
(2) 個品あっせん収益		398		321		748	
(3) 信用保証収益		1,799		2,468		3,877	
(4) 融資収益		48,632		63,264		104,099	
(5) 業務代行収益		4,953		6,098		10,368	
2 リース売上利益							
リース売上高		32,147		34,378		65,691	
リース売上原価		28,351	3,795	30,814	3,564	58,507	7,183
3 その他の売上利益							
その他の売上高		1,891		3,235		4,907	
その他の売上原価		180	1,711	171	3,064	622	4,284
4 金融収益	1		5,889		5,235		11,689
営業収益合計		100,094	100.0	131,808	100.0	216,453	100.0
営業費用							
1 販売費及び一般管理費		71,214	71.1	99,224	75.3	156,887	72.5
2 金融費用							
(1) 支払利息		4,226		6,071		8,917	
(2) その他		356	4.6	370	4.9	782	4.5
営業費用合計		75,797	75.7	105,666	80.2	166,587	77.0
営業利益		24,296	24.3	26,142	19.8	49,865	23.0
営業外収益	2	1,084	1.1	3,369	2.6	1,620	0.8
営業外費用		447	0.5	133	0.1	723	0.3
経常利益		24,933	24.9	29,377	22.3	50,762	23.5
特別利益	3	406	0.4	591	0.5	12,722	5.9
特別損失	4	1,139	1.1	41,367	31.4	36,207	16.8
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )		24,200	24.2	11,399	8.6	27,277	12.6
法人税、住民税及び事業税		9,740		14,159		7,968	
法人税等調整額		229	9.5	19,263	5,104	7,822	146
中間(当期)純利益又は 純損失( )		14,689	14.7	6,295	4.8	27,131	12.5
前期繰越利益		10,190				10,190	
中間(当期)未処分利益		24,880				37,322	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	74,458	77,863	0	77,863	3,020	135,455	37,322	175,797	3,567	324,551
中間会計期間中の 変動額										
新株の発行	547	546		546						1,093
剰余金の配当(注)							4,659	4,659		4,659
役員賞与(注)							150	150		150
別途積立金の積立(注)						22,000	22,000			
中間純損失							6,295	6,295		6,295
自己株式の取得									110	110
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）										
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	547	546	0	546	-	22,000	33,105	11,105	110	10,121
平成18年9月30日 残高（百万円）	75,005	78,410	0	78,410	3,020	157,455	4,216	164,691	3,677	314,429

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	16,871	-	16,871	341,423
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				1,093
剰余金の配当(注)				4,659
役員賞与(注)				150
別途積立金の積立(注)				
中間純損失				6,295
自己株式の取得				110
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	3,398	1	3,400	3,400
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）	3,398	1	3,400	6,721
平成18年9月30日 残高（百万円）	20,270	1	20,272	334,701

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を償却年数とした定額法による金額のほか、リース契約の解約等によるリース資産の処分損失見込額を減価償却費として追加計上しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長 期間(3年)にわたり均等償 却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 但し、リース契約により貸与して いる資産についてはリース契約 期間を償却年数とした定額法に よる金額のほか、リース契約の解 約等によるリース資産の処分損 失見込額を減価償却費として追 加計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、リース取引先の支払不能時に 発生する当該リース契約により貸 与している資産の処分損失につい ては、リース債権の貸倒時に費用処 理しては、当該処分損失 の金額が増加傾向にあることを踏 まえ、取引実態をよりの確に表示す るため、当中間会計期間より過去の 処分損失実績等を勘案した将来の 処分損失見積額を減価償却費とし て追加計上しております。 この変更により、当中間会計期 間の期首時点における変更後の 見積方法による減価償却費追加 計上額5,447百万円をリース資 産減価償却費として特別損失に 計上しております。</p> <p>(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり 定額法により償却してありま す。 但し、平成18年3月31日以前に 支出した社債発行費について は、3年間にわたり均等償却し ております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間より「繰延資 産の会計処理に関する当面の取 扱い」(企業会計基準委員会 平成 18年8月11日 実務対応報告第19 号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比較 して、営業利益、経常利益が それぞれ22百万円増加し、税 金等調整前中間純損失が22百 万円減少しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によ っております。 但し、ソフトウェアについては、 利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。 また、当事業年度に取得した営 業権については商法施行規則の 規定に従い、一括償却してあり ます。</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則に規定する最長 期間(3年)にわたり均等償 却しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間（5年）にわたり均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引当てしており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 子会社事業整理支援損失引当金 子会社の事業整理支援損失の負担に備えるため、事業整理時に見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ87百万円減少し、税引前中間純損失が87百万円増加しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(2) 開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間（5年）にわたり均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6)</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p>	<p>(6) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成18年10月13日 業種別委員会報告第37号)が公表されたことを踏まえ、当中間会計期間より利息返還損失引当金の見積方法を変更しております。この変更により、当中間会計期間の期首時点における変更後の見積方法による引当金計上額と前事業年度の見積方法に基づく引当金計上額7,017百万円(貸倒引当金期首振替額4,927百万円を含む)との差額35,676百万円を利息返還損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(6) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、支払時に費用処理していた利息の返還額については、平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」第43条(みなし弁済規定)に関する最高裁判決が出されたこと及び日本公認会計士協会より「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁判決を踏まえた消費者金融会社等における監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報 NO. 24 ]平成18年3月15日)が公表されたこと、また、利息の返還額に金額的重要性が増加したことにより、当事業年度より将来の利息返還請求により発生すると見込まれる損失額を引当計上しております。 この結果、従来の方法に比較して、税引前当期純利益は2,090百万円減少しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(9) 保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p> <p>(10) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当中間会計期間より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ542百万円増加しております。</p> <p>なお、前事業年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。また、前中間会計期間末の当該未払費用の金額は17,612百万円であります。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 保証債務引当金 同左</p> <p>(10) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p>	<p>(8) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(9) 保証債務引当金 同左</p> <p>(10) ポイント交換引当金 クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) ポイント制度における将来の交換費用については、従来、期末のポイント残高を基礎に算出し、未払費用として計上していましたが、ポイントの有効期限が無期限となり交換が見込まれないポイント残高が増加したことから、交換費用負担額のより合理的な算定を行うため、交換費用の見積方法を再検討した結果、当事業年度より交換が見込まれる期末のポイント残高を基礎に算出し、「ポイント交換引当金」として計上することとしました。また、ポイント発生から交換までの期間が長期化していることから、当該引当金については固定負債に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ597百万円増加しております。</p> <p>なお、前事業年度までに「その他」(流動負債)に計上したポイント制度に係る未払費用20,986百万円については「ポイント交換引当金」へ振り替えております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす取引については繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象 借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項</p> <p>(1) 収益の計上基準</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p>	<p>収益の計上は、次の方法によ ております。</p> <p>(1) 総合あっせん 顧客手数料 残債方式または7・8 分法 加盟店手数料 期日到来基準</p> <p>(2) 個品あっせん 顧客手数料 残債方式または7・8 分法 加盟店手数料 期日到来基準</p> <p>(3) 信用保証 残債方式</p> <p>(4) 融資 残債方式</p> <p>(5) 業務代行 取扱高発生基準</p> <p>(6) リース リース期間経過基準</p> <p>(7) 商品販売 販売基準</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式 で計上しております。但し、固 定資産に係る控除対象外消費税 等は長期前払消費税等として、 投資その他の資産の「その他」 に計上し、均等償却してありま す。 なお、仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示して おります。</p>	<p>収益の計上は、次の方法によ ております。</p> <p>(1) 総合あっせん 同左</p> <p>(2) 個品あっせん 同左</p> <p>(3) 信用保証 同左</p> <p>(4) 融資 同左</p> <p>(5) 業務代行 同左</p> <p>(6) リース 同左</p> <p>(7) 商品販売 同左</p> <p>同左</p>	<p>収益の計上は、次の方法によ ております。</p> <p>(1) 総合あっせん 同左</p> <p>(2) 個品あっせん 同左</p> <p>(3) 信用保証 同左</p> <p>(4) 融資 同左</p> <p>(5) 業務代行 同左</p> <p>(6) リース 同左</p> <p>(7) 商品販売 同左</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式 で計上しております。但し、固 定資産に係る控除対象外消費税 等は長期前払消費税等として、 投資その他の資産の「その他」 に計上し、均等償却してありま す。</p>

## 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、334,700百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>貸借対照表関係</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は6,146百万円であり、前中間会計期間末の出資金に含まれる当該出資の額は2,486百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>448,240百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>7,052百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>528,292百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>15,492百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>6,035百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,005,410百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルピング払い債権 40,398百万円</p> <p>1回払い債権 50,000百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルピング払い債権 28,735百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルピング払い債権 12,733百万円</p> <p>1回払い債権 100,785百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルピング払い債権 18,114百万円</p> <p>2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>前期末残高</th> <th>当中間期受入額</th> <th>当中間期実現額</th> <th>当中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>2,704</td> <td>22,284</td> <td>22,227</td> <td>[2,660] 2,761</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>683</td> <td>221</td> <td>335</td> <td>[161] 568</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,388</td> <td>22,505</td> <td>22,563</td> <td>[2,821] 3,330</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間期末残高の〔 〕内は、加盟店手数料であり内書きであります。</p>	部門別	金額	総合あっせん	448,240百万円	個品あっせん	7,052百万円	信用保証	297百万円	融資	528,292百万円	業務代行	15,492百万円	リース	6,035百万円	その他	0百万円	計	1,005,410百万円	部門別	前期末残高	当中間期受入額	当中間期実現額	当中間期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	総合あっせん	2,704	22,284	22,227	[2,660] 2,761	個品あっせん	683	221	335	[161] 568	信用保証	0	-	0	0	計	3,388	22,505	22,563	[2,821] 3,330	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>644,410百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>5,810百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>429百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>736,993百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>23,007百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>6,217百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,416,869百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間会計期間末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルピング払い債権 23,229百万円</p> <p>1回払い債権 80,000百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルピング払い債権 28,735百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルピング払い債権 25,235百万円</p> <p>1回払い債権 148,077百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルピング払い債権 15,907百万円</p> <p>2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>前期末残高</th> <th>当中間期受入額</th> <th>当中間期実現額</th> <th>当中間期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>3,672</td> <td>31,551</td> <td>31,172</td> <td>[3,725] 4,051</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>571</td> <td>192</td> <td>268</td> <td>[143] 495</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,244</td> <td>31,743</td> <td>31,441</td> <td>[3,868] 4,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当中間期末残高の〔 〕内は、加盟店手数料であり内書きであります。</p>	部門別	金額	総合あっせん	644,410百万円	個品あっせん	5,810百万円	信用保証	429百万円	融資	736,993百万円	業務代行	23,007百万円	リース	6,217百万円	その他	0百万円	計	1,416,869百万円	部門別	前期末残高	当中間期受入額	当中間期実現額	当中間期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	総合あっせん	3,672	31,551	31,172	[3,725] 4,051	個品あっせん	571	192	268	[143] 495	信用保証	0	-	0	0	計	4,244	31,743	31,441	[3,868] 4,546	<p>1 割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割賦売掛金残高の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>669,244百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>6,698百万円</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>359百万円</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>664,642百万円</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>17,946百万円</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>5,872百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,364,763百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルピング払い債権 40,400百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルピング払い債権 28,750百万円</p> <p>なお、割賦売掛金に含まれている流動化に伴う信託受益権及び未収金債権は次のとおりであります。</p> <p>カードショッピング(総合あっせん) リボルピング払い債権 11,119百万円</p> <p>1回払い債権 144,686百万円</p> <p>カードキャッシング(融資) リボルピング払い債権 17,048百万円</p> <p>2 部門別の割賦利益繰延残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>前期末残高</th> <th>当期受入額</th> <th>当期実現額</th> <th>当期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>2,704</td> <td>50,468 (645)</td> <td>49,500</td> <td>[3,329] 3,672</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>683</td> <td>519</td> <td>631</td> <td>[146] 571</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,388</td> <td>50,988 (645)</td> <td>50,132</td> <td>[3,475] 4,244</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 当期末残高の〔 〕内は、加盟店手数料であり内書きであります。</p> <p>2 当期受入額の( )内は、ユーザーカード(株)(UC会員事業会社)合併に伴う受入額であり内書きであります。また、このうち加盟店手数料は477百万円であります。</p>	部門別	金額	総合あっせん	669,244百万円	個品あっせん	6,698百万円	信用保証	359百万円	融資	664,642百万円	業務代行	17,946百万円	リース	5,872百万円	その他	0百万円	計	1,364,763百万円	部門別	前期末残高	当期受入額	当期実現額	当期末残高		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	総合あっせん	2,704	50,468 (645)	49,500	[3,329] 3,672	個品あっせん	683	519	631	[146] 571	信用保証	0	-	0	0	計	3,388	50,988 (645)	50,132	[3,475] 4,244
部門別	金額																																																																																																																																																	
総合あっせん	448,240百万円																																																																																																																																																	
個品あっせん	7,052百万円																																																																																																																																																	
信用保証	297百万円																																																																																																																																																	
融資	528,292百万円																																																																																																																																																	
業務代行	15,492百万円																																																																																																																																																	
リース	6,035百万円																																																																																																																																																	
その他	0百万円																																																																																																																																																	
計	1,005,410百万円																																																																																																																																																	
部門別	前期末残高	当中間期受入額	当中間期実現額	当中間期末残高																																																																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																														
総合あっせん	2,704	22,284	22,227	[2,660] 2,761																																																																																																																																														
個品あっせん	683	221	335	[161] 568																																																																																																																																														
信用保証	0	-	0	0																																																																																																																																														
計	3,388	22,505	22,563	[2,821] 3,330																																																																																																																																														
部門別	金額																																																																																																																																																	
総合あっせん	644,410百万円																																																																																																																																																	
個品あっせん	5,810百万円																																																																																																																																																	
信用保証	429百万円																																																																																																																																																	
融資	736,993百万円																																																																																																																																																	
業務代行	23,007百万円																																																																																																																																																	
リース	6,217百万円																																																																																																																																																	
その他	0百万円																																																																																																																																																	
計	1,416,869百万円																																																																																																																																																	
部門別	前期末残高	当中間期受入額	当中間期実現額	当中間期末残高																																																																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																														
総合あっせん	3,672	31,551	31,172	[3,725] 4,051																																																																																																																																														
個品あっせん	571	192	268	[143] 495																																																																																																																																														
信用保証	0	-	0	0																																																																																																																																														
計	4,244	31,743	31,441	[3,868] 4,546																																																																																																																																														
部門別	金額																																																																																																																																																	
総合あっせん	669,244百万円																																																																																																																																																	
個品あっせん	6,698百万円																																																																																																																																																	
信用保証	359百万円																																																																																																																																																	
融資	664,642百万円																																																																																																																																																	
業務代行	17,946百万円																																																																																																																																																	
リース	5,872百万円																																																																																																																																																	
その他	0百万円																																																																																																																																																	
計	1,364,763百万円																																																																																																																																																	
部門別	前期末残高	当期受入額	当期実現額	当期末残高																																																																																																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																																														
総合あっせん	2,704	50,468 (645)	49,500	[3,329] 3,672																																																																																																																																														
個品あっせん	683	519	631	[146] 571																																																																																																																																														
信用保証	0	-	0	0																																																																																																																																														
計	3,388	50,988 (645)	50,132	[3,475] 4,244																																																																																																																																														
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 101,345百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 121,848百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 109,629百万円</p>																																																																																																																																																

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)												
<p>4 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>1 提携金融機関が行っている個人向ローンに係る顧客 80,203百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,384百万円</p> <p>3 ㈱ローソン・シーエス・カード 8,670百万円</p> <hr/> <p>計 90,257百万円</p> <p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当中間会計期間末における連帯債務残高は1,380百万円であります。</p> <p>6 当社において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>5,941,980百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>426,717百万円</td> </tr> </table> <p>差引額 5,515,263百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p> <p>7 投資有価証券のうち731百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p>	利用限度額の総額	5,941,980百万円	貸出実行残高	426,717百万円	<p>4 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は、リース料債権の流動化に伴い発生した債務であります。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>1 提携金融機関が行っている個人向ローンに係る顧客 104,795百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,215百万円</p> <p>3 ㈱ローソン・シーエス・カード 10,920百万円</p> <p>4 世尊商務諮詢(上海)有限公司 3百万円</p> <hr/> <p>計 116,934百万円</p> <p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当中間会計期間末における連帯債務残高は1,378百万円であります。</p> <p>6 当社において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>8,406,245百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>578,330百万円</td> </tr> </table> <p>差引額 7,827,915百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p> <p>7 投資有価証券のうち1,031百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p>	利用限度額の総額	8,406,245百万円	貸出実行残高	578,330百万円	<p>4 同左</p> <p>5 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>1 提携金融機関が行っている個人向ローンに係る顧客 91,479百万円</p> <p>2 提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客 1,267百万円</p> <p>3 ㈱ローソン・シーエス・カード 10,190百万円</p> <p>4 世尊商務諮詢(上海)有限公司 0百万円</p> <hr/> <p>計 102,938百万円</p> <p>(2) 連帯債務 会社分割により㈱ウラクアオヤマに承継した預り保証金等に関し返還義務が生じた場合の債務について債権者に対し連帯債務を負っておりますが、負担割合は㈱ウラクアオヤマ100%とすることで同社と合意しており、貸借対照表に連帯債務の金額は計上しておりません。 なお、当事業年度末における連帯債務残高は1,378百万円であります。</p> <p>6 当社において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>7,851,271百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>551,122百万円</td> </tr> </table> <p>差引額 7,300,149百万円</p> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。 また、上記には流動化しているカードキャッシングリボルビング払い債権に係る金額が含まれております。</p> <p>7 投資有価証券のうち987百万円は、株券貸借契約による貸付を行っております。</p>	利用限度額の総額	7,851,271百万円	貸出実行残高	551,122百万円
利用限度額の総額	5,941,980百万円													
貸出実行残高	426,717百万円													
利用限度額の総額	8,406,245百万円													
貸出実行残高	578,330百万円													
利用限度額の総額	7,851,271百万円													
貸出実行残高	551,122百万円													

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金5,363百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取配当金 822百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 406百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 子会社事業整理支援損 1,100百万円 子会社事業整理支援損の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 500百万円 子会社事業整理支援 損失引当金繰入額 600百万円 計 1,100百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 19,716百万円 無形固定資産 2,955百万円 計 22,672百万円</p> <p>なお、減価償却実施額のうち、リース売上原価及びその他の売上原価に含まれている実施額は次のとおりであります。 リース売上原価 19,416百万円 その他の売上原価 23百万円</p> <p>6 部門別取扱高 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,112,827 (1,112,711)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>3,222 (3,048)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>26,559 (26,559)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>326,222 (326,222)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>353,996 (353,996)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>46,190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,558</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,873,576</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	1,112,827 (1,112,711)	個品あっせん	3,222 (3,048)	信用保証	26,559 (26,559)	融資	326,222 (326,222)	業務代行	353,996 (353,996)	リース	46,190	その他	4,558	計	1,873,576	<p>1 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金4,731百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取配当金 1,095百万円 投資事業組合等分配益 1,554百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 305百万円 投資有価証券償還益 276百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 利息返還損失引当金繰入額 35,676百万円 リース資産減価償却費 5,447百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 27,367百万円 無形固定資産 4,772百万円 計 32,139百万円</p> <p>なお、減価償却実施額のうち、リース売上原価、その他の売上原価及び特別損失に含まれている実施額は次のとおりであります。 リース売上原価 22,868百万円 その他の売上原価 24百万円 特別損失 5,447百万円</p> <p>6 部門別取扱高 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,649,225 (1,649,086)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>2,594 (2,441)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>40,608 (40,608)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>524,285 (524,285)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>398,545 (398,545)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>41,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,662,400</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	1,649,225 (1,649,086)	個品あっせん	2,594 (2,441)	信用保証	40,608 (40,608)	融資	524,285 (524,285)	業務代行	398,545 (398,545)	リース	41,989	その他	5,152	計	2,662,400	<p>1 金融収益のうち、営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権の配当金10,742百万円が含まれております。</p> <p>2 営業外収益の主要項目 受取配当金 995百万円</p> <p>3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 406百万円</p> <p>4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 212百万円 投資有価証券評価損 3,125百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 40,504百万円 無形固定資産 6,546百万円 計 47,051百万円</p> <p>なお、減価償却実施額のうち、リース売上原価及びその他の売上原価に含まれている実施額は次のとおりであります。 リース売上原価 40,304百万円 その他の売上原価 47百万円</p> <p>6 部門別取扱高 部門別取扱高は次のとおりであります。 なお、( )内は元本取扱高であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門別</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>2,527,808 (2,527,435)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>6,951 (6,521)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>62,096 (62,096)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>739,038 (739,038)</td> </tr> <tr> <td>業務代行</td> <td>747,997 (747,997)</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>90,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,794</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,183,697</td> </tr> </tbody> </table>	部門別	金額 (百万円)	総合あっせん	2,527,808 (2,527,435)	個品あっせん	6,951 (6,521)	信用保証	62,096 (62,096)	融資	739,038 (739,038)	業務代行	747,997 (747,997)	リース	90,010	その他	9,794	計	4,183,697
部門別	金額 (百万円)																																																							
総合あっせん	1,112,827 (1,112,711)																																																							
個品あっせん	3,222 (3,048)																																																							
信用保証	26,559 (26,559)																																																							
融資	326,222 (326,222)																																																							
業務代行	353,996 (353,996)																																																							
リース	46,190																																																							
その他	4,558																																																							
計	1,873,576																																																							
部門別	金額 (百万円)																																																							
総合あっせん	1,649,225 (1,649,086)																																																							
個品あっせん	2,594 (2,441)																																																							
信用保証	40,608 (40,608)																																																							
融資	524,285 (524,285)																																																							
業務代行	398,545 (398,545)																																																							
リース	41,989																																																							
その他	5,152																																																							
計	2,662,400																																																							
部門別	金額 (百万円)																																																							
総合あっせん	2,527,808 (2,527,435)																																																							
個品あっせん	6,951 (6,521)																																																							
信用保証	62,096 (62,096)																																																							
融資	739,038 (739,038)																																																							
業務代行	747,997 (747,997)																																																							
リース	90,010																																																							
その他	9,794																																																							
計	4,183,697																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,488	20	0	1,509
合計	1,488	20	0	1,509

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

連結子会社からの取得による増加 20千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求者への売却による減少 0千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,512</td> <td>722</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,161</td> <td>1,271</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,673</td> <td>1,994</td> <td>2,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,512	722	789	器具備品	3,161	1,271	1,889	合計	4,673	1,994	2,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,416</td> <td>816</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,291</td> <td>1,599</td> <td>1,691</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,707</td> <td>2,415</td> <td>2,292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,416	816	600	器具備品	3,291	1,599	1,691	合計	4,707	2,415	2,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,391</td> <td>724</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,092</td> <td>1,446</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,484</td> <td>2,171</td> <td>2,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,391	724	667	器具備品	3,092	1,446	1,645	合計	4,484	2,171	2,312
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,512	722	789																																															
器具備品	3,161	1,271	1,889																																															
合計	4,673	1,994	2,679																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,416	816	600																																															
器具備品	3,291	1,599	1,691																																															
合計	4,707	2,415	2,292																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,391	724	667																																															
器具備品	3,092	1,446	1,645																																															
合計	4,484	2,171	2,312																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 812百万円 1年超 1,970百万円 計 2,782百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 718百万円 1年超 1,663百万円 計 2,382百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 803百万円 1年超 1,615百万円 計 2,418百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 461百万円 減価償却費相当額 421百万円 支払利息相当額 47百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 430百万円 減価償却費相当額 403百万円 支払利息相当額 36百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 935百万円 減価償却費相当額 854百万円 支払利息相当額 90百万円																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																																																

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																										
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>247,713</td> <td>93,979</td> <td>153,733</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>10,294</td> <td>2,104</td> <td>8,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,008</td> <td>96,084</td> <td>161,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,798百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,966百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額には「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>22,950百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,416百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>4,650百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	247,713	93,979	153,733	無形 固定資産	10,294	2,104	8,189	合計	258,008	96,084	161,923	1年以内	37,798百万円	1年超	130,966百万円	計	168,765百万円	受取リース料	22,950百万円	減価償却費	19,416百万円	受取利息相当額	4,650百万円	未経過リース料		1年以内	82百万円	1年超	88百万円	計	170百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>270,402</td> <td>113,282</td> <td>157,120</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>18,768</td> <td>5,026</td> <td>13,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,171</td> <td>118,309</td> <td>170,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141,360百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184,395百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記金額にはリース料債権の流動化に伴い譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>25,983百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>28,316百万円</td> </tr> </table> <p>上記の減価償却費には「1. 中間財務諸表等【中間財務諸表】中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 2 固定資産の償却方法(追加情報)」に記載のとおり、特別損失に計上した減価償却費追加計上額5,447百万円が含まれております。</p> <p>受取利息相当額 5,021百万円</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>135百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース 資産	270,402	113,282	157,120	無形 固定資産	18,768	5,026	13,741	合計	289,171	118,309	170,861	1年以内	43,034百万円	1年超	141,360百万円	計	184,395百万円	受取リース料	25,983百万円	減価償却費	28,316百万円	未経過リース料		1年以内	88百万円	1年超	47百万円	計	135百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース 資産</td> <td>260,563</td> <td>101,918</td> <td>158,645</td> </tr> <tr> <td>無形 固定資産</td> <td>14,729</td> <td>3,259</td> <td>11,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,292</td> <td>105,178</td> <td>170,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,424百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,060百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>177,485百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>46,980百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>40,304百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9,533百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>230百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース 資産	260,563	101,918	158,645	無形 固定資産	14,729	3,259	11,469	合計	275,292	105,178	170,114	1年以内	40,424百万円	1年超	137,060百万円	計	177,485百万円	受取リース料	46,980百万円	減価償却費	40,304百万円	受取利息相当額	9,533百万円	未経過リース料		1年以内	150百万円	1年超	80百万円	計	230百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																									
リース 資産	247,713	93,979	153,733																																																																																																									
無形 固定資産	10,294	2,104	8,189																																																																																																									
合計	258,008	96,084	161,923																																																																																																									
1年以内	37,798百万円																																																																																																											
1年超	130,966百万円																																																																																																											
計	168,765百万円																																																																																																											
受取リース料	22,950百万円																																																																																																											
減価償却費	19,416百万円																																																																																																											
受取利息相当額	4,650百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	82百万円																																																																																																											
1年超	88百万円																																																																																																											
計	170百万円																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																									
リース 資産	270,402	113,282	157,120																																																																																																									
無形 固定資産	18,768	5,026	13,741																																																																																																									
合計	289,171	118,309	170,861																																																																																																									
1年以内	43,034百万円																																																																																																											
1年超	141,360百万円																																																																																																											
計	184,395百万円																																																																																																											
受取リース料	25,983百万円																																																																																																											
減価償却費	28,316百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	88百万円																																																																																																											
1年超	47百万円																																																																																																											
計	135百万円																																																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																									
リース 資産	260,563	101,918	158,645																																																																																																									
無形 固定資産	14,729	3,259	11,469																																																																																																									
合計	275,292	105,178	170,114																																																																																																									
1年以内	40,424百万円																																																																																																											
1年超	137,060百万円																																																																																																											
計	177,485百万円																																																																																																											
受取リース料	46,980百万円																																																																																																											
減価償却費	40,304百万円																																																																																																											
受取利息相当額	9,533百万円																																																																																																											
未経過リース料																																																																																																												
1年以内	150百万円																																																																																																											
1年超	80百万円																																																																																																											
計	230百万円																																																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,649	10,198	7,548

当中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	51,168	49,446
関連会社株式	2,649	8,445	5,795
合計	4,371	59,613	55,242

前事業年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,721	50,024	48,302
関連会社株式	2,649	12,580	9,931
合計	4,371	62,604	58,233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。